

## 教育

### 教育内容及び教育の成果等

#### ◆体系的なプログラムとしての学士課程教育を展開

- ・授業科目ナンバリングを全学統一基準で再策定

#### ◆「4つの力」の修学達成度を多面的（質的・量的）に評価する方法を開発

- ・「4つの力」「レポート」「プレゼンテーション」それぞれの「ルーブリック」を開発、公開

#### ◆本学の強みや特色を活かした学士課程及び大学院課程カリキュラムに改善し全学的に展開

- ・「三重創生ファンタジスタ資格認定プログラム」を副専攻コースとして全学部・全学科で開始
  - 三重創生ファンタジスタの人数：363名（連携する他の高等教育機関における人数：計211名）
- ・大学院課程について米国式のナンバリング・システムへ改訂し、国際的に理解されやすい科目ナンバリングに改編するなど、学生の海外留学の際の単位互換を容易とする体制を整備

#### ◆アクティブ・ラーニング型の授業形態や指導方法を改善し、全学展開を促進

- ・WEBシラバスに、事前・事後学習や成績評価方法の基準、発展的学習の内容、授業理解のための学修時間の目安を記載し、修学の工程表として機能するシラバスを策定
- ・「PBL教育推進プロジェクト」の設置、PBLセミナーを量的・質的に拡充するガイドラインを作成
  - PBLセミナー開設数：46件(H31) H27年度(12件)から4倍近く増加 ※目標達成

#### ◆学部や大学院横断的なFDを実施し、教育内容や教育方法を検証

- ・「三重大学学生教育会議」の学生代表と本学執行部で「地域人材育成推進会議」を開催。本学の教育に対する助言・提言を得て、教育内容や教育方法を検証
- ・「地域人材教育開発機構」による全学FD、SDの開催

### 教育の実施体制

#### ◆全学的で組織的な教学マネジメントシステムを確立・推進

- ・「地域人材教育開発機構」を設置、本学の教育目標の達成に向けた教育活動の創造・開発を推進
- ・「地域人材育成推進会議」の助言・提言に基づき、インターンシップ卒業要件化や数理・データサイエンス教育を全学的に推進

### 学生への支援

#### ◆学生の就学支援、就職支援、留学生支援、障がい学生支援等の取組を強化

- ・「三重大学における学生支援の基本方針」をはじめ学生支援に関する基本方針を整備
- ・インターンシップ担当副学長を置き、H31年入学生からインターンシップの卒業要件化を導入
  - 学部学生就職率：99.0% (H31)      ➢ 県内就職率：30.8% (H31)
- ・「三重県内中堅・中小企業研究会」を実施し、県内企業の魅力を紹介
  - 3年間で延べ152の企業が協力、本学学生延べ762名が参加

### 入学者選抜

#### ◆アドミッション・ポリシーを再検討し、求める人材を選抜するための入学者選抜方法を改善

- ・人文学部及び生物資源学部の2021年度入試（後期日程）において大学入学後の学修への関心・意欲等を総合的に評価する「ペーパー・インタビュー」の実施を決定

## 研究・知の拠点

### 研究水準及び研究の成果等

#### ◆それぞれの学術分野や学際領域における特色ある研究を推進

- ・「三重大学リサーチセンター」をはじめ大学独自の取組で支援

➤ リサーチセンター全体の研究者数：281名（第2期）→379名（第3期）※目標達成

- ・若手研究者への支援を拡大

➤ 若手研究者の支援件数：50.83件（第2期平均）→60件（第3期平均）18%増 ※目標達成

#### ◆本学を代表する領域において世界水準の研究を推進

- ・「卓越型リサーチセンター」で研究費配分や研究室貸与により重点支援

➤ 特異構造の結晶科学リサーチセンター、次世代型電池開発センター等の研究を推進

- ・「若手リサーチセンター」制度を導入（H31）

#### ◆地域自治体や産業界との産学官連携活動を推進

- ・県内自治体の審議会委員として参画し、政策立案に貢献

➤ 県内全29自治体のうち21自治体において、延べ134名が参画（H31）

- ・県内29市町全てと連携協定を締結

- ・地元企業や自治体と本学とを繋ぐハブ機能として「地域拠点サテライト」を県内4箇所に設置

- ・本部組織として「地域創生戦略企画室」を設置

➤ 中小企業との共同研究数：100件（H25）→208件（H31）倍増 ※目標達成

### 研究実施体制等

#### ◆本学を特徴づける研究を基礎及び応用開発の両面から戦略的に推進する体制を改善・整備

- ・各分野の基礎研究をマネジメントする「URA」と、知財や特許など研究の応用開発に係るリスク管理を統括する「シニアURA」との二階建て構造に改善して効率的な運用を整備

➤ 中小企業との共同研究数：100件（H25）→208件（H31）倍増 ※再掲

➤ 知的財産等実施許諾等収入：H30、H31と連続して1億円超（全国第9位（H30））

- ・科研費アドバイザー制度、科研費公募説明会等により科研費申請を支援

➤ 科研費申請率：70.6%（第2期平均）→84.2%（第3期（H31））※目標達成

### 社会との連携

#### ◆地（知）の拠点としての基盤を強化

- ・「地域拠点サテライト」「地域創生戦略企画室」を新設

➤ 自治体で実施するプロジェクト数：141件（目標86件）※目標達成

- ・「Mip特許塾」、文部科学省次世代アントレプレナー育成事業「Tokai-EDGE（Tongali）プログラム」

- ・「環境・情報科学館」でSDGsシンポジウムを開催、「数理・データサイエンス館」開館、「みえ防災・減災センター」機能強化、地域ニーズに沿った「教員免許状更新講習」の実施、「高等教育コンソーシアムみえ」の設立 等

## グローバル化

### ◆ 地域社会や世界各国の大学との交流活動を活発化

- ・ 英語特別プログラム（教養教育院）で73名をシェフィールド大学へ派遣（H31）
- ・ 国際共同学位プログラム（中国天津師範大学接続学位プログラム、インドネシア2大学との複数学位プログラム（生物資源学研究科）、ベトナムの大学とのツイニングプログラム（工学部））
- ・ 海外研修制度（医学部）、各部署が実施している国際教育プログラム、各種研修事業等を充実
- ・ 「Tri-U国際ジョイントセミナー&シンポジウム」に参加、ホスト校として本学で開催（H29）
  - 留学生の受入：毎年291名以上
  - 学生の海外派遣：毎年363名以上 ※目標達成
  - 英語による論文作成や研究発表を経験した学生数：673名（入学定員の37.6%）（H31）
- ・ 「三重大学グローバル化戦略」を策定、海外協定校との戦略的パートナーシップを構築
- ・ 留学生のインターンシップ参加を推進
  - インターゾップ参加留学生数、受入企業数（H31）：29名（H30:3名）、12企業（H30:2企業）
- ・ 留学生のインターンシップ参加を推進

## 学術情報基盤

### ◆ 学術情報ネットワーク、学術情報の受発信、学修環境高度化等の学術情報基盤を維持発展

- ・ 安定的なネットワークを提供できる情報インフラ環境の整備、年間を通じてセキュリティ研修会を実施、e-learning教育やサーバ監査等を通して安全なサイバー空間を確保
- ・ 電子書籍の積極的な導入や学術機関リポジトリシステムの更新等により、新たな教育方法を導入、研究成果の蓄積・発信機能を強化

## 附属病院

### ◆ 地域の医療機関等との連携により優れた医療人の養成や高度な臨床研究を推進

- ・ 初期研修向け臨床研修プログラム、教育医長制度の導入、専門研修プログラムの作成（17領域）
  - 初期研修医マッチング率：84.6%（H31）
  - 英語論文の執筆発表：231編（H31） ※目標達成

### ◆ 地域の医療ニーズに応え、高度で先進的な医療を安全に提供

- ・ 「リウマチ・膠原病センター」の新設、「高度生殖医療センター」が県内初の卵巣凍結の認可取得、「救命救急センター」が厚労省の充実段階評価で最も高いS評価を取得
  - 救命救急センター年間受入れ患者数：3,726名（62%増） ※目標達成

### ◆ 病院長のリーダーシップと院内の連携により、機動的かつ安定的な病院運営を推進

- ・ 病院職員対象の教育研修の開催、病院主催の看護師就職説明会、独自指標による恒常的経営分析
  - 研修回数：27回（H31）
  - 看護職員数：624名 ※目標達成
  - 診療稼働額：262.7億円（H31）

## 附属学校

### ◆ 教育実験校として学部との連携で機能を強化、質の高い教員養成のための実地研究を推進

### ◆ 地域社会の現代的諸課題を認識し解決に貢献、教育研究成果の地域還元

- ・ 教育学部との連携授業を30講座実施
- ・ 教育実習等で受け入れた学生が附属学校と継続的に関わることができるシステムを強化
- ・ 附属四校園における一貫教育に向けた取組を推進
- ・ 校務や委員会等の効率化

## 業務運営の改善及び効率化

### 組織運営の改善

#### ◆ 学外者の意見把握と法人運営への活用

- ・ 経営協議会学外委員の意見を踏まえ、インターンシップ実施体制を強化
  - 学部学生就職率：99.0% (H31)      ➢ 県内就職率：30.8% (H31)
- ・ 社会的ニーズへの迅速な対応に向けて、県内全29市町と協定締結、学長が県内企業、市町を訪問
  - 自治体で実施するプロジェクト数：141件(H31) (目標86件)      ※目標達成

#### ◆ 「附属病院監査研究会」の発足、「三重大学医学部附属病院 監事監査マニュアル」の作成

- ・ 本学監事が発起人となり、国立大学法人等監事協議会の下に「附属病院監査研究会」を設置
- ・ 本学独自の「三重大学医学部附属病院 監事監査マニュアル」を作成し、研究会参加大学の監事と共有、国立大学附属病院の監査手法を共有することで監査の質向上に寄与
- ・ 本学監事監査及び内部監査結果を法人運営に反映  
(例：附属病院の医療機器購入の精査、附属学校施設の改修による安全性確保 等)

#### ◆ 優秀な若手教員の雇用促進

- ・ 国立大学改革強化推進補助金、学長裁量経費による若手教員の増員措置
  - 承継内の若手教員比率：17.5% (目標16.5%)      ※目標達成
  - 若手教員比率：20.3% (目標20%以上)      ※目標達成

#### ◆ 学校現場で指導経験のある大学教員を確保

- ・ 教員選考時に学校現場での指導経験の有無を考慮して選考
  - 学校現場での指導経験のある教員割合：25.3% (H31) (目標20%)      ※目標達成

#### ◆ 男女共同参画の推進

- ・ 「イクボス宣言」 ・ 「トモショックProject」の実施
- ・ 附属病院に「働き方改革担当副病院長」を配置、三重県「女性が働きやすい医療機関」の認証取得

### 教育研究組織の見直し

#### ◆ 「本学機能強化構想」に基づく教育研究組織の見直し

- ・ 生物資源学部「生物圏生命化学科」「海洋生物資源学科」設置 (H29)、教職大学院設置 (H29)  
地域イノベーション学研究科博士前期課程「社会イノベーションユニット」新設 (H29)、工学部の6学科を「総合工学科」の1学科へ改組 (H31)
- ・ 「地域拠点サテライト」を伊賀、東紀州、伊勢志摩、北勢の県内4箇所に設置
- ・ 「地域創生戦略企画室」を設置し、企業や自治体と組織対組織の戦略的プロジェクトを展開
  - 中小企業との共同研究数：100件 (H25) → 208件 (H31) 倍増      ※目標達成

### 事務等の効率化・合理化

#### ◆ ソフトウェアロボット (RPA) 導入による業務効率化

- ・ Web賃金システムや消耗品購入情報の会計システムへの入力業務等におけるRPA適用範囲を拡大
  - RPAにより削減見込みの業務時間：年間約1,000時間 (H31)

## 財務内容の改善

### 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加

#### ◆ 自己収入の増加に向けた取組

- ・ 教室、実験室、会議室などの学校財産貸付料の単価を改定、卒業生への各種証明書発行手数料を有料化 等

➤ 学校財産貸付料収入：32,144千円（第2期平均）＜62,401千円（H31）

➤ 自己収入：111,065千円（第2期平均）＜154,963千円（H31） ※目標達成

#### ◆ 恒常的な寄附金の獲得に向けた取組

- ・ 個人寄附の増加を目指し、「就学支援事業基金」や、寄附者が支援対象を選べる「特定基金（目的を特化したプロジェクト事業）」を設置
- ・ 寄附者の利便性向上のため、インターネットからの寄附申込みで、クレジットカード決済、コンビニ決済、Pay-easy決済を選択できるシステムを導入

➤ 本学振興基金の受入額：26,261千円 参考：6,383千円（H27）

#### ◆ 「卓越型リサーチセンター」制度による外部研究資金の戦略的獲得

- ・ 分野横断的な最先端研究や特定分野の独創的研究を推進する研究グループを「三重大学リサーチセンター」に認定し支援
- ・ 新たに「卓越型リサーチセンター」制度を立ち上げ、研究費配分や研究スペースを重点支援

➤ 外部研究資金の獲得金額：2,063,452千円（H31）（第2期平均：1,875,106千円 の10%増）

➤ 「特異構造の結晶科学リサーチセンター」での研究をベースに、文部科学省事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に申請、採択※

補助金総額：約676,000千円

※「地域創生を本気で具現化するための応用展開『深紫外LEDで創生される産業連鎖プロジェクト』  
（事業期間：H29～H33年度）

### 経費の抑制

#### ◆ 管理的業務に係る経費の抑制

- ・ 大型の業務委託等の契約方式や契約形態を検証するため実態調査を実施し、学内警備等業務、複合機に関する契約の仕様を見直し、経費を節減

➤ 一般管理費の対業務比率：2.5%（目標3.1%以下） ※目標達成

### 資産の運用管理の改善

#### ◆ 安全性・健全性に配慮した資金運用計画

- ・ 競争性を図ることで有利な金融機関を選定し、長期及び短期運用について運用益の向上を図った。

➤ 運用収益：13,851千円（H27） → 26,022千円（H31）

## 自己点検・評価及び情報発信

### 評価の充実

#### ◆ 自己点検・評価に係る実施方法の改善

- ・第2期の報告書作成作業に関わった理事・評価専門委員会委員に対するアンケートを実施、効果的かつ効率的な自己点検評価、報告書作成が実施できたかを検証
- ・検証結果を基に、第3期の評価及び報告書作成作業等の改善に向けた取組案を取りまとめ、周知

### 情報公開や情報発信等の推進

#### ◆ 戦略的な広報活動への取組

- ・本学HPをスマートフォン対応に改修したことで、学部新入生アンケートで、本学HPが情報源として参考になったとする回答割合が選択項目中で首位に
- ・「三重大Rナビ」（本学研究情報ウェブサイト）に研究概要、掲載論文等を一覧にして掲載
- ・財務情報と非財務情報を兼ね合わせた「三重大学統合報告書」を発行、本学HPに掲載

#### ◆ 学生との連携による広報活動

- ・教職員や学生との連携強化による新たな広報システムとして「みえみえ学生広報室」を設置
- ・学内のおしゃれなスポットの写真を募集、各種広報媒体、振興基金返礼品等に使用予定

## その他の業務運営

### 施設設備の整備・活用

#### ◆ サステナブルキャンパス活動の実施

- ・「環境ISO学生委員会」を中心に3R活動や地域協働の環境活動を展開、「環境報告書」を刊行
  - サステナブルキャンパス活動：年間平均40回以上（目標：年間10回以上）※目標達成
  - 環境報告書が「環境コミュニケーション大賞」受賞（7年連続11回目）

#### ◆ 環境人材の育成、輩出

- ・社会人や本学学生を対象に「科学的地域環境人材（SciLets）育成事業」を実施。英語版のビデオ教材を作成。マレーシアのトレンガヌ大学と同事業の水平展開に係る協定を締結

#### ◆ 本学独自の「三重大学省エネ積立金」制度を設計、実施

- ・積立金を原資に環境省等の補助金を獲得し、省エネ設備改修を実施。
  - 補助金獲得額：約111,000千円
  - 省エネ改修による光熱費削減の見込み：年間約46,200千円
  - エネルギー使用量：8.5%削減（H31）

### 安全管理

#### ◆ 防災に関する取組

- ・本学の危機管理マニュアルや業務継続計画に基づき、津波避難訓練を含む実働訓練等を実施。訓練結果を基に、復旧・復興マニュアルや業務継続計画を改訂。

### 法令遵守等

#### ◆ 情報セキュリティの向上、公的研究費の不正使用防止に向けた取組

- ・個人情報保護や公的研究費コンプライアンス教育に関するeラーニングを実施